

2022（令和 4）年度

# 自己点検・評価報告書

高野山大学大学評価委員会

## 目 次

|              |   |
|--------------|---|
| 0.はじめに       | 1 |
| 1. 理念・目的     | 1 |
| 2. 内部質保証     | 1 |
| 3. 教育研究組織    | 2 |
| 4. 教育・学習     | 2 |
| 5. 学生の受け入れ   | 4 |
| 6. 教員・教員組織   | 5 |
| 7. 学生支援      | 5 |
| 8. 教育研究等環境   | 6 |
| 9. 社会連携・社会貢献 | 6 |
| 10. 大学運営・財務  | 6 |
| 11. その他      | 7 |

## 0.はじめに

2018年度に大学基準協会「大学評価」において、是正勧告4点、改善課題8点、計12点の指導を受けた（資料0-1）。2022年7月には是正勧告・改善課題に対しての進捗状況を「改善報告」として提出した（資料0-2）。本来、「大学評価」後の3年間で指摘事項を是正・改善し、内部質保証の体制が整えられ、実質化するべきであったが、コロナウィルス感染症拡大への対応や教育学科の新設などが重なり、十分な対応が取れなかった。そのために、「改善報告」においても、是正・改善と認められなかった項目が多かった。

2025年の「大学評価」に向けて、内部質保証の体制を確立し、教育内容を充実することが急務であるとのことで、本年度より自己・点検に加えて、外部評価を実施することとなった（資料0-3）。

### 【根拠資料】

0-1 「高野山大学に対する大学評価（認証評価）結果」（2018年）

0-2 「改善報告書」（2022年）

0-3 「大学評価委員会提案」（2023年2月）

## 1. 理念・目的

2018年度の大学基準協会「大学評価」において、「仏教、人文、社会にわたる学芸を通じた人材育成に取り組む大学として適切な大学の理念及びこれに基づく学部・研究科の教育目的等を設定し、学内と社会へ公表している」と評価されている（資料0-1）。

2022年度「学長プラン」では、本学の任務として3点を挙げている（資料1-1）。

- ①真言宗寺院の後継者たる子弟を育成すること。
- ②弘法大師その人の魅力を伝え、大師の伝えられた密教の内容を発信すること。
- ③密教が日本文化の基礎を作り、日本人の精神生活の地下水脈を形成してきたことを伝えること。

僧侶育成以外の人材育成目標も掲げられることが望ましい。

### 【根拠資料】

1-1 2022年度学長プラン

## 2. 内部質保証

### ①PDCA サイクル

2018年度「大学評価」において、学長プランが大学の諸活動を網羅的しておらず、大学評価委員会や役職会がPDCAサイクルを十分に支援していないとの指摘があった（資料0-1）。大学基準協会への「改善報告」において、大学評価委員会の自己点検評価の範囲を、学長プランの達成度に加え大学基準協会の評価基準によって評価することとなり、2022年度「学長プラン」は大学の諸活動を概ね網羅しており、改善が認められたが、今後着実に

機能させることが求められた（資料 0-2）。

2025 年度に大学基準協会の大学評価が実施される予定であるために、自己点検・評価の体制を計画的に実現し、PDCA サイクルを実質化する必要がある。2022 年度より大学評価委員会が毎年自己点検評価報告書を作成し、学長に報告するとともに、2022 年度より外部評価者からの評価を受けることとした（資料 0-3）。全学的な共通理解を得るために、全教職員を対象として、大学評価に関する SD 研修会を実施した（資料 2-1）。

#### 【根拠資料】

2-1 「2022 年度大学評価（認証評価）に関する SD 研修会」2023 年 3 月 22 日

### 3. 教育研究組織

2018 年度「大学評価」において、コース制度の見直しや専攻のあり方、密教文化研究所の組織の見直し、密教学科・人間学科の 2 学科体制などにおいて組織の適切性についての点検・評価を行う組織が明確でないと指摘された（資料 0-1）。コロナウィルス感染症拡大と教育学科新設が重なり、点検・評価の主体が不明確なままである。早急に点検・評価の主体を決定した上、定期的な点検・評価を実施する必要がある。

2020 年に河内長野キャンパスに教育学科が新設され、組織としての統一性が取りにくくなった。委員会は共通で行われているが、上位にある教授会はキャンパスごとに開催されており、組織として問題があると考えられるために、再検討すべきである（資料 3-1）。

#### 【根拠資料】

3-1 「高野山大学教授会規程」

### 4. 教育・学習

2018 年度「大学評価」において指摘されていた修士課程における研究指導の方法及びスケジュールを定めて学生に明示するように改善したことで、2022 年度「改善報告」では改善が認められた（資料 0-2）。

2018 年度「大学評価」において、修士課程及び博士後期課程の異なる学位課程で同一の学生の受け入れ方針を設定していることが指摘されたが、各課程に対応した方針を策定したことによって、2022 年度「改善報告」では改善が認められた（資料 0-2）。

2018 年度「大学評価」において、単位の実質化を図る措置として履修登録単位数の上限を設定していたが、「企画科目」「自由科目（教職科目を含む）」については上限を超えて履修登録することを認めており、その他の措置がないために改善が求められていた（資料 0-1）。単位数の上限を 50 単位に引き下げたが、2022 年度「改善報告」において高く設定しているとされるとともに、「自由科目」を単位数に含めていないと指摘している。さらに「講義概要・授業計画」に到達目標や学生の学習方法等を記載し、学生に明示したが、単位の実質化の措置として不十分であるとされた（資料 0-2）。大学評価委員会から役職会に、早

急に単位の実質化について情報収集・研究を行い、実態化する必要があることを報告した（資料 0-3）。

2018 年度「大学評価」において、大学院の学位論文の審査基準を明確にしていなかったと指摘があったが、学位論文の審査基準を定めたことで、2022 年度「改善報告」において改善が認められた（資料 0-2）。

2018 年度「大学評価」において、学位授与方針に明示した学生の学習成果の把握・評価について、具体的な評価指標の開発には至っていないことが指摘された（資料 0-1）。これに対して、「大学の学習成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を策定したが、2022 年度「改善報告」において、各種測定方法と学位授与方針の関連性は明確でない上に、学位授与方針に示した学習成果を把握するための具体的な評価指標の開発には至っていないと指摘された（資料 0-2）。在学期間中の学生生活調査を実施し、教務委員会や学生部協議会において検討している（資料 4-1、4-2）。教務委員会および学生部協議会において 2022 年度には卒業時アンケート、2023 年度には入学時アンケートを実施することとなり、卒業時アンケートについては実施した（資料 4-1、4-2）。今後、学修成果の把握・評価について検討していくことが必要である。

2022 年度「学長プラン」の課題である僧侶育成の対応として、2022 年度より密教学科で法式上級を開講した（資料 4-3）。また大師教学の充実として、「勸学会」で行われている論義を採り入れた講義の開講を計画している。『三教指帰』の講義の開講を計画しており、教学教育・僧侶育成のための専任教員を採用した（資料 4-4）。僧侶育成については、高野山高校も含めた学園加行の可能性を検討しはじめた（資料 4-5）。2022 年度より高野山高校との高大連携を促進するために、宗教科の生徒に本学の授業を履修させ、入学後に本学の単位として認定することとなった（資料 4-6）。

教育学科で行っている体験学習を強化するために、りら創造芸術高校の副校長を講師としてダンスや演劇といった身体表現の分野の授業を開講した（資料 4-7）。また小学校教員免許状、幼稚園教員免許状、保育士資格に加えて、中学校・高等学校英語教員免許状が取得できる教職課程を設置することで多様なキャリアを準備したが、受験生が集まらず、免許を取り下げた。事前に学生募集の十分な分析を行うことが必要である。

大学院は、本学を担う研究者を育てる目的を持っているが、内部からの進学率が低い。専門的な研究を志す学生の増加が課題となっている。今後、大学院委員会において検討を行う必要がある。

#### 【根拠資料】

- 4-1 「教務委員会議事録」（2024 年 2 月 22 日開催）
- 4-2 「学生部協議会議事録」（2024 年 2 月 22 日開催）
- 4-3 「令和 4 年度講義概要・授業計画」
- 4-4 「令和 4 年 4 月 1 日付教職員人事・令和 4 年 3 月 31 日付退職者」

4-5 「令和4年高野山大学・高野山高等学校連携会議事録」

4-6 「教務委員会議事録」(2022年02月24日開催)

4-7 「令和4年度講義概要・授業計画(教育学科)」

## 5. 学生の受け入れ

2018年度「大学評価」において修士課程及び博士後期課程で異なる学生の受け入れ方針を設定するように指摘された(資料0-1)。これに対して、入学者受け入れ方針の改正を行った。2022年度「改善報告」において、改善が認められた(資料0-2)。

2018年度「大学評価」において、文学部の収容定員充足率が、0.64と低いために、定員管理を徹底するよう指摘された(資料0-1)。2021年に入学定員割れが続いていた人間学科を募集停止し、利便性の良い大阪に教育学科を新設するとともに、学生募集に力を入れた。しかし文学部定員充足率は0.61と低い。教育学科についても入学定員充足率が低い状況である(資料5-1)。2022年度「改善報告」において、文学部の定員管理の徹底が求められた(資料0-2)。

2018年度「大学評価」において、大学院の収容定員充足率が低いことが指摘された(資料0-1)。2022年度「改善報告」において、収容定員充足率が博士後期課程で改善が認められるものの、修士課程で大学評価時より低くなっており、大学院の定員管理を徹底することが求められた(資料0-2)。大学評価委員会から役職会に対して、定員変更も含めた対応するように答申した(資料0-3)。

2022年度「学長プラン」において、本年度は前年度に実施した、南海沿線や「高野山会議」、東京別院での公開講座等の広報活動や学校訪問を発展的にブラッシュアップし、効果的に継続することが指示された(資料1-1)。社会人を対象とした密教文化コースにおいては60名程度の受験生があったが、教育学科の学生募集としては成果があったとは言えない。

2022年度「学長プラン」において、教育系のカリキュラムを持つ短期大学からの編入学を図るように指示があった(資料1-1)。結果としては、千代田短期大学からの編入は2名であった。

2022年度「学長プラン」において、中国人留学生の募集を促進するように指示があった(資料1-1)。2022年度より密教学科に留学生を対象とした「日本文化コース」を設け、留学生の受け入れを進めた。受験生は、3名であった。

2022年度「学長プラン」において、社会人については、密教的心理学系の授業を充実させると指示があった(資料1-1)。しかし、新設の密教文化コースの授業料を抑えるために、大幅な開講科目の限定を行い、心理系の資格を認定心理士のみとした。また密教文化コースについては、認定心理士科目については科目等履修として授業料以外に受講料を取ることとなった(資料5-2)。

修士課程密教学専攻通信教育課程については、密教文化コースへの誘導を図るために、定員管理を厳格におこなった。

【根拠資料】

5-1 大学基礎データ

5-2 「密教学科・人間学科教授会議事録」（2023年1月25日開催）

## 6. 教員・教員組織

2018年度「大学評価」において、授業評価アンケートの結果の活用は各教員に委ねているために、研修会のあり方を見直すとともに、授業評価アンケートの結果の組織的な活用が求められた（資料0-1）。2022年度「改善報告」では、FD研修会の告知をイントラネットやメール等で行い、参加できない教員に対してはオンデマンド教材を通し視聴できるようにするとともに、授業評価アンケートや学生生活調査の結果を教務委員会において把握し、ホームページにて公開するなど、組織的にFD活動を実施していると改善が認められた（資料0-2）。

2022年度「学長プラン」において、教員の計画的な採用について、本学大学院博士後期課程修了者が、非常勤講師や研究員、チューター、事務職員として採用する仕組みを構築するとの指示があった（資料1-1）。本年度は本学卒業生を密教学科准教授として2名を採用した（資料4-4）。

## 7. 学生支援

2022年度「学長プラン」において、キャリア教育の充実のために、キャリアサポート室の担当教員の在校時間の増加を図るとともに、教育学科との連携を図ることが指示された（資料1-1）。担当教員は原則とし2週間に1日勤務し、学生の要望によって対応している。本年度後期の相談件数は17件であった（資料4-2）。

2022年度「学長プラン」において、学生生活アンケートや授業アンケートなどから学生の実態を分析し、学生支援の実質化を図ると指示された（資料1-1）。学生生活アンケートについては、学生部協議会と教務委員会において分析・検討を行い、授業アンケートについては、FD・SD推進委員会において検討された（資料0-2、7-1）。教員のリテラシーの向上については、今後FD・SD研修を充実させる方向で検討を始めた（資料0-3）。

障害学生については、規定等を作成して支援をすることとなった（資料4-2）。しかし、ハラスメントなどの人権防止対策については、啓蒙資料の配布や相談員の告知をしていない。今後は、年度初めに啓蒙資料を配布し、相談員の告知をすることが必要である。HPにハラスメント窓口を設けておくべきである。

【根拠資料】

7-1 「教務委員会議事録」（2022年06月29日開催）

## 8. 教育研究等環境

### ①密教文化研究所

2022年度「学長プラン」において、本山の「日並記」の翻刻等の本学で公表、古地図アプリの広報、ザビエルに関する共同研究の対象をルイス・フロイス等の他のイエズス会士に広げるとし、そのために研究所スタッフの配置の検討、研究会の活性化を図ることが指示された（資料 1-1）。「日並記」については翻刻を継続している。山内寺院の金剛三昧院や西南院、清浄心院などの古文書調査を実施している（資料 8-1）。古地図アプリについてはHPの公開に終わった。研究スタッフとして委託研究員1名を新規採用した。

### ②図書館

2022年度「学長プラン」において、図書館が所蔵する塔頭寺院の寄託文書について聖教目録・文書目録を制作し、翻刻・公開して行く体制をとることが指示された（資料 1-1）。研究を促進させ、外部資金獲得のために、古文書調査等の研究活動については密教文化研究所へ移動させた（資料 8-1）。

#### 【根拠資料】

8-1 「研究所協議会議事録」（2022年04月27日開催）

## 9. 社会連携・社会貢献

東京大学先端科学技術センターと連携した第2回「高野山会議」を高野山で開催した（資料 9-1）。高野町教育委員会と連携した「高野山学」を2004年から継続している（資料 9-2）。「NTTの実施する“個人の Well being と地域との持続的なつながり創出の共存を可能にする体験の創出へ”」に高野山側の主要パートナーとして参加した。教育学科の「特任マイスター」制度によって、河内長野市の地域の農家、林業家、酪農家等の専門的知見の持ち主の指導を受けた（資料 9-3）。

それ以外にも、高野山キャンパスでは高野町長など高野山周辺で活躍しているゲストスピーカーを招聘する「地域連携」や地域団体と連携をした「ボランティア」の授業を継続している。

#### 【根拠資料】

9-1 「高野山会議 2022年」

9-2 「高野山学」

9-3 「大学案内 2022」

## 10. 大学運営・財務

2018年度「大学評価」において、大学運営に必要な教員の資質の向上を図るためのSD活動が行われていないとの指摘があった（資料 0-1）。2022年度「改善報告」において、教学マネジメントに関するオンデマンド研究会が、役職者に限られていると改善が求められ

た（資料 0-2）。2022 年度「意見申立」によって人権研究会の研修会の開催を追加して申し立てた（資料 10-1）。また 3 月に「大学評価に関する SD 研修」を実施した（資料 10-2）。今後は、年間計画を立案して、計画的な FD 研修とともに、SD 研修を実施していく必要がある（資料 0-3）。

2018 年度「大学評価」において、事業活動収支差額（帰属収支差額）比率が著しく低い状況が続いているために、数値目標を達成するための具体的な方策等を示した中・長期の財政計画を策定するように指摘された（資料 0-1）。2022 年度「改善報告」において、2021 年度には寄付金収入が減少しており、翌年度繰越支出超過額が増加しており、「要積立額に対する金融資産の充足率」が 2021 年度以降は減少しており、財政状況を分析し、具体的な数値目標を設定した中長期計画に沿って財務基盤の確立に向けて取り組むよう改善するように指摘された（資料 0-2）。今年度は中長期計画委員会が開催されたが、中長期計画については次年度に策定することとなっている。

2022 年度「学長プラン」において、複数キャンパス体制や永年勤続者の退職によって事務量の増加と煩雑化の慢性化の改善のために、人事面での改善を行うことが指示された。また SD 研修への派遣を励行することも指示された（資料 1-1）。2023 年 3 月に人事が発表され、次年度に向けての準備が実施できるように配慮がなされた。

2022 年度「学長プラン」において、企業からの寄付金以外の方法を模索することが指示された（資料 1-1）。本年度は具体的な提案はなかった。私学事業団の経常費補助金の増額については、社会人編入者を対象とする密教文化コースの受験者が増加したことにより定員充足率が向上し、私立大学等経常費補助金の増額が望める。

科学研究費助成への応募を促進し、2022 年度は 8 件の助成（研究分担者を含む）を受けた。

#### 【根拠資料】

10-1 「改善報告書検討結果（委員会案）に対する意見」

## 11. その他

### ①情報公開

2018 年度「大学評価」においてホームページの情報公開について「外部から分かりやすい形式で掲載されていないため、情報が得やすいように掲載方法を工夫するとともに、第三者の理解度の向上を図ることが望まれる」と指摘されている（資料 0-1）。2022 年度「改善報告」では、3 ポリシーなど印刷物とホームページで内容が違っていることが指摘された（資料 0-2）。指摘箇所について差し替えを行ったが、全体の見直しが必要である。役職会では情報公開を中心としてホームページを改善することが確認された（資料 0-2）。

### ②自己点検・評価

毎年、自己点検・評価を実施する大学は多くないが、本学では指摘事項が多いことから、次回の2025年「大学評価」までにPDCAサイクルを確立し、改善成果を上げる必要があるために、毎年実施することが望ましい（資料0-3）。

PDCAサイクルを実質化するために、本年度から自己点検・評価を実施することとなった。自己点検・評価を受けて、次年度の「学長プラン」を策定するということがあったが、決算時期が5月であり、事業報告もそれに合わせて実施している（資料11-1）。年度末の3月に自己点検・評価を実施するのは難しい。

2023年度については、決算が終わった後に自己点検・評価を実施することが妥当だと考える。具体的には、8月以降の夏期休暇中に自己点検・評価を実施し、報告書を作成し、10月以降に外部評価を実施することが望ましい。

**【根拠資料】**

11-1 「令和3年度事業報告書」